



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 鴻池運輸株式会社 上場取引所 東
コード番号 9025 URL <https://www.konoike.net/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 鴻池 忠彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部本部長 (氏名) 中西 義人 TEL 06-6227-4600
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	344,987	9.5	21,385	28.6	21,295	25.0	14,050	23.8
2024年3月期	315,029	1.0	16,634	25.6	17,034	19.3	11,349	36.7

(注) 包括利益 2025年3月期 17,734百万円 (20.8%) 2024年3月期 14,676百万円 (18.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	264.81	—	10.0	7.5	6.2
2024年3月期	214.05	—	8.9	6.3	5.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △155百万円 2024年3月期 △261百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	289,702	150,424	50.7	2,765.56
2024年3月期	277,056	136,081	48.1	2,512.72

(参考) 自己資本 2025年3月期 146,776百万円 2024年3月期 133,266百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	23,468	△16,960	△12,885	62,704
2024年3月期	17,687	△7,839	△9,896	68,114

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	24.00	—	41.00	65.00	3,447	30.4	2.7
2025年3月期	—	35.00	—	61.00	96.00	5,094	36.3	3.6
2026年3月期 (予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		40.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	183,000	7.8	11,000	△8.5	11,000	△9.2	7,500	△22.9	141.35
通期	367,000	6.4	22,000	2.9	21,500	1.0	14,500	3.2	273.28

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 有

新規 2社 (社名) Konoike Kanepackage Holding Co., Ltd.、Ferro Scrap Nigam Limited
除外 一社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	56,952,442株	2024年3月期	56,952,442株
2025年3月期	3,879,603株	2024年3月期	3,915,506株
2025年3月期	53,060,138株	2024年3月期	53,020,483株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	225,134	5.3	10,163	3.0	11,536	1.2	9,369	13.5
2024年3月期	213,775	0.6	9,865	1.6	11,400	1.2	8,256	11.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	176.57	-
2024年3月期	155.73	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	235,534	100,180	42.5	1,887.61
2024年3月期	235,412	95,229	40.5	1,795.53

(参考) 自己資本 2025年3月期 100,180百万円 2024年3月期 95,229百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年5月21日(水)に機関投資家及びアナリスト向けにオンライン説明会を開催する予定です。なお、決算補足説明資料については、2025年5月21日(水)に当社Webサイトへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	3
(3) 当期の財政状態の概況	3
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、インバウンド需要の拡大、大企業を中心とした大幅な賃金改定等の動きが見られる一方、円安の恒常化や慢性的な人手不足等による継続的な物価上昇、消費行動の変容等による個人消費の低迷などに加え米国輸入関税の引き上げによる経済情勢の変化もあり、依然として先行きは不透明と言わざるを得ない状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは中期経営計画の最終年度を迎え、引き続き「人と技術のシナジーで時代とともに変化する『期待を超える価値』を創造しよう」という基本方針のもと、収益力の向上に取り組むと同時に、2030年ビジョン実現に向けた成長力強化に向け、積極的な取り組みを展開しております。2024年7月にはカナダ・メキシコにおけるデザインパッケージ事業に関して、合弁会社設立のもと、当該会社の株式を100%取得し完全子会社化いたしました。また、注力地域と位置付けているインドにおいては、2024年6月にインド医療器材滅菌事業会社の株式取得を、2025年1月にはインド国営の鉄鋼スラグ処理事業会社である「Ferro Scrap Nigam Limited」を公開入札において落札し、完全子会社化いたしました。加えて、インドでの鉄道コンテナ輸送事業拡大のため、2024年11月より新たに鉄道コンテナ輸送用車両9編成を投入いたしました。今後も大きな需要増と高成長が期待されるインド市場での中長期的な収益基盤の確立を目指し、取り組みを進めてまいります。

当連結会計年度における経営成績については、国際関連での航空貨物運賃市況の回復及び海外現地での取扱量増加、メキシコやカナダでの子会社連結化の効果、空港関連での国際旅客便の復便等の取扱量増加及び機材大型化等による収受単価の上昇、エンジニアリング関連での大型工事案件の獲得、食品プロダクツ関連における得意先堅調や新拠点稼働による倉庫・輸送取扱量増加等の増収要因があったため、売上高は3,449億87百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

利益については、空港関連での取扱量増加に伴う業績回復に加え、2022年4月よりスタートした「新中期経営計画2023年3月期～2025年3月期」の基本方針である収益力の向上に継続して取り組み、継続しての業務効率化、適正単価の収受等を進めた結果、営業利益は213億85百万円（同28.6%増）、経常利益は212億95百万円（同25.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は140億50百万円（同23.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は一般管理費控除前の営業利益であります。

①複合ソリューション事業

空港関連における国際旅客便の復便及び機材大型化等による収受単価の上昇やエンジニアリング関連での大型工事案件の獲得、食品プロダクツ関連における倉庫・輸送取扱量の増加や新拠点の稼働があり、売上高は2,166億4百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

利益は、空港関連での取扱量増加に伴う業績回復に加え、継続しての業務効率化や適正単価の収受により収益改善に努め、205億89百万円（同18.4%増）となりました。

②国内物流事業

食品関連（定温）における取扱量の増加や適正価格への変更、生活関連（物流）における通販品の取扱量の増加により、売上高は567億17百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

利益は、増収効果に加え適正単価の収受及び業務効率化等により収益改善に努めた結果、38億7百万円（同23.6%増）となりました。

③国際物流事業

航空貨物運賃市況の回復や米国冷凍冷蔵倉庫等での取扱量の増加、メキシコやカナダでの子会社の連結化により、売上高は716億円（前年同期比21.1%増）となりました。

利益は、取扱量の増加や航空貨物運賃市況の回復、新規連結の効果等により47億26百万円（同57.0%増）となりました。

(2) 今後の見通し

国内においては、賃金改定に伴う個人消費の緩やかな回復やインバウンド需要の拡大、企業収益の改善などを背景に、堅調に推移することが期待されます。一方で、原材料およびエネルギー価格の上昇に加え、物価や金利の上昇、人件費の上昇、人手不足、為替の変動、さらには地政学リスクの高まりなど、当社を取り巻く経営環境は依然厳しいものがあります。

このような経営環境のもと当社グループでは、成長性の高い地域や分野への重点的な経営資源の投入を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。特に、海外展開のさらなる加速に加え、請負サービス領域の強化や物流と請負を掛け合わせた複合ソリューションサービスの提供を通じて、事業の付加価値向上と差別化を図ってまいります。また、生産性の向上や事業構造の見直しを通じて、より強固で柔軟な収益基盤の構築を目指すとともに、財務の安定性を確保しながら、成長投資と株主還元の両立を実現してまいります。

加えて、人材戦略、技術活用、内部統制といった経営基盤の強化にも継続的に取り組み、変化対応力の高い組織づくりを進めてまいります。

なお、詳細につきましては、2026年3月期から2028年3月期までを対象とする中期経営計画2027をご参照ください。

このような企業活動により、当社グループの次期連結業績予想は、売上高3,670億円、営業利益220億円、経常利益215億円、親会社株主に帰属する当期純利益145億円を見込んでおります。

(3) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は2,897億2百万円であり、前連結会計年度末に比べ126億45百万円増加しました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,401億29百万円であり、前連結会計年度末に比べ19億53百万円増加しました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が49億7百万円増加したこと、現金及び預金が36億35百万円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,495億73百万円であり、前連結会計年度末に比べ106億92百万円増加しました。主な要因は、機械装置及び運搬具が34億88百万円増加したこと、その他投資その他の資産が27億62百万円増加したこと、のれんが12億58百万円増加したこと、建物及び構築物が10億円増加したこと等によるものです。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計の残高は1,392億78百万円であり、前連結会計年度末に比べ16億96百万円減少しました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は639億32百万円であり、前連結会計年度末に比べ20億46百万円増加しました。主な要因は、短期借入金が21億85百万円増加したこと、未払費用が20億6百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が14億4百万円増加したこと、その他流動負債が10億32百万円増加したこと、1年内償還予定の社債が50億円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は753億46百万円であり、前連結会計年度末に比べ37億43百万円減少しました。主な要因は、社債が50億円減少したこと、退職給付に係る負債が15億79百万円減少したこと、その他固定負債が27億60百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,504億24百万円であり、前連結会計年度末に比べ143億42百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が102億91百万円増加したこと、為替換算調整勘定が23億92百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が12億11百万円増加したこと等によるものです。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは234億68百万円の収入（前年同期比57億80百万円の収入増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が208億58百万円あったこと、減価償却費が87億88百万円あったこと、法人税等の支払額が68億57百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは169億60百万円の支出（前年同期比91億20百万円の支出増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が91億64百万円あったこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が68億8百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは128億85百万円の支出（前年同期比29億88百万円の支出増）となりました。これは、主に社債の償還による支出が100億円あったこと、配当金の支払額が40億32百万円あったこと等によるものであります。

これらの結果に現金及び現金同等物に係る換算差額の増加額6億14百万円等を考慮し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より54億10百万円減少し、627億4百万円となりました。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的・安定的かつ業績・収益状況に対応した配当の実現を目指すことを基本方針としております。

当社は、年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり96円の配当（うち中間配当35円、期末配当61円）を予定しております。

内部留保資金については、経営体質の一層の充実、将来の事業展開に役立てていきたいと考えております。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり110円の配当とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内外で事業を展開しておりますが、現在の事業基盤は国内企業からの業務受託が中心となっているため、当面は日本基準を採用することとしております。

しかしながら、今後につきましては、成長戦略の1つである海外事業展開の強化により、海外売上高や外国人株主比率が徐々に増加するものと見込んでおります。将来のIFRS適用を視野に、社内体制の整備並びに適用時期の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,034	66,398
受取手形、売掛金及び契約資産	62,165	67,072
未成工事支出金	63	22
貯蔵品	1,903	2,243
その他	4,631	5,511
貸倒引当金	△621	△1,119
流動資産合計	138,176	140,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	124,483	129,599
減価償却累計額	△80,053	△84,169
建物及び構築物（純額）	44,429	45,429
機械装置及び運搬具	54,367	62,033
減価償却累計額	△42,829	△47,007
機械装置及び運搬具（純額）	11,537	15,025
土地	43,575	44,043
リース資産	5,734	6,159
減価償却累計額	△2,881	△3,194
リース資産（純額）	2,853	2,965
建設仮勘定	1,115	1,339
その他	10,127	12,546
減価償却累計額	△8,159	△9,053
その他（純額）	1,968	3,493
有形固定資産合計	105,479	112,296
無形固定資産		
のれん	1,336	2,595
その他	4,087	4,250
無形固定資産合計	5,424	6,846
投資その他の資産		
投資有価証券	13,565	13,005
長期貸付金	257	231
繰延税金資産	5,695	5,845
退職給付に係る資産	469	639
その他	8,141	10,903
貸倒引当金	△153	△195
投資その他の資産合計	27,976	30,429
固定資産合計	138,880	149,573
資産合計	277,056	289,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,843	16,247
短期借入金	4,005	6,190
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	1,640	2,093
役員賞与引当金	312	414
未払費用	13,126	15,133
未払法人税等	3,399	3,262
その他	14,557	15,589
流動負債合計	61,886	63,932
固定負債		
社債	45,000	40,000
長期借入金	4,120	4,115
リース債務	2,484	2,473
繰延税金負債	612	668
再評価に係る繰延税金負債	1,087	1,118
退職給付に係る負債	22,184	20,604
役員退任慰労金引当金	82	91
長期未払金	629	625
その他	2,888	5,648
固定負債合計	79,089	75,346
負債合計	140,975	139,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723	1,723
資本剰余金	1,908	1,937
利益剰余金	130,161	140,453
自己株式	△6,400	△6,342
株主資本合計	127,393	137,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,116	4,662
土地再評価差額金	△5,482	△5,502
為替換算調整勘定	5,882	8,274
退職給付に係る調整累計額	357	1,568
その他の包括利益累計額合計	5,873	9,003
非支配株主持分	2,814	3,648
純資産合計	136,081	150,424
負債純資産合計	277,056	289,702

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	315,029	344,987
売上原価	281,102	304,659
売上総利益	33,927	40,328
販売費及び一般管理費	17,292	18,942
営業利益	16,634	21,385
営業外収益		
受取利息	162	245
受取配当金	457	418
為替差益	475	—
貸倒引当金戻入額	2	59
投資有価証券評価損戻入益	2	0
受取賃貸料	82	140
雇用調整助成金	4	—
その他	205	269
営業外収益合計	1,393	1,133
営業外費用		
支払利息	284	373
持分法による投資損失	261	155
為替差損	—	312
貸倒引当金繰入額	339	214
その他	107	167
営業外費用合計	993	1,223
経常利益	17,034	21,295
特別利益		
固定資産売却益	115	30
投資有価証券売却益	954	1,917
その他	—	46
特別利益合計	1,069	1,995
特別損失		
固定資産除売却損	44	118
投資有価証券評価損	73	4
減損損失	52	1,494
火災損失	—	614
退職給付制度改定損	713	—
その他	16	200
特別損失合計	900	2,432
税金等調整前当期純利益	17,203	20,858
法人税、住民税及び事業税	6,239	6,727
法人税等調整額	△498	△459
法人税等合計	5,741	6,267
当期純利益	11,462	14,590
非支配株主に帰属する当期純利益	113	539
親会社株主に帰属する当期純利益	11,349	14,050

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	11,462	14,590
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	842	△463
為替換算調整勘定	1,788	2,326
退職給付に係る調整額	464	1,197
持分法適用会社に対する持分相当額	118	115
土地再評価差額金	—	△31
その他の包括利益合計	3,213	3,144
包括利益	14,676	17,734
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,319	17,169
非支配株主に係る包括利益	357	564

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,723	1,908	121,235	△6,475	118,391
当期変動額					
剰余金の配当			△2,544		△2,544
親会社株主に帰属する当期純利益			11,349		11,349
連結子会社増加による利益剰余金増加高			115		115
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		6		74	81
資本剰余金から利益剰余金への振替		△6	6		—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,926	74	9,001
当期末残高	1,723	1,908	130,161	△6,400	127,393

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,284	△5,482	4,086	14	2,903	2,498	123,793
当期変動額							
剰余金の配当							△2,544
親会社株主に帰属する当期純利益							11,349
連結子会社増加による利益剰余金増加高							115
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							81
資本剰余金から利益剰余金への振替							—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	831		1,796	342	2,970	316	3,286
当期変動額合計	831	—	1,796	342	2,970	316	12,287
当期末残高	5,116	△5,482	5,882	357	5,873	2,814	136,081

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,723	1,908	130,161	△6,400	127,393
当期変動額					
剰余金の配当			△4,032		△4,032
親会社株主に帰属する当期純利益			14,050		14,050
連結子会社増加による利益剰余金増加高			284		284
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		28		58	87
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
土地再評価差額金の取崩			△11		△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		28	10,291	58	10,378
当期末残高	1,723	1,937	140,453	△6,342	137,772

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,116	△5,482	5,882	357	5,873	2,814	136,081
当期変動額							
剰余金の配当							△4,032
親会社株主に帰属する当期純利益							14,050
連結子会社増加による利益剰余金増加高							284
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							87
資本剰余金から利益剰余金への振替							—
土地再評価差額金の取崩							△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△453	△20	2,392	1,211	3,130	833	3,964
当期変動額合計	△453	△20	2,392	1,211	3,130	833	14,342
当期末残高	4,662	△5,502	8,274	1,568	9,003	3,648	150,424

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,203	20,858
減価償却費	8,097	8,788
減損損失	52	1,494
のれん償却額	231	308
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	387	100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,353	135
役員退任慰労金引当金の増減額 (△は減少)	△36	9
受取利息及び受取配当金	△619	△663
投資有価証券評価損	73	4
投資有価証券評価損戻入益	△2	△0
支払利息	284	373
為替差損益 (△は益)	△351	188
持分法による投資損益 (△は益)	261	155
雇用調整助成金	△4	—
固定資産売却益	△115	△30
投資有価証券売却損益 (△は益)	△937	△1,917
固定資産除売却損	44	118
火災損失	—	614
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,150	△536
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5	112
その他の資産の増減額 (△は増加)	△968	19
仕入債務の増減額 (△は減少)	593	△74
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,339	364
その他	9	△59
小計	23,740	30,365
利息及び配当金の受取額	566	653
利息の支払額	△281	△336
火災損失の支払額	—	△356
雇用調整助成金の受取額	12	—
法人税等の支払額	△6,349	△6,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,687	23,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△50	105
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	91	△39
有形固定資産の取得による支出	△7,651	△9,164
有形固定資産の売却による収入	224	255
無形固定資産の取得による支出	△569	△760
投資有価証券の取得による支出	△144	△25
投資有価証券の売却による収入	1,195	1,918
長期貸付けによる支出	△14	△3
長期貸付金の回収による収入	25	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,808
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出	—	△368
その他	△945	△2,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,839	△16,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,631	726
社債の償還による支出	—	△10,000
長期借入れによる収入	22	1,736
長期借入金の返済による支出	△719	△242
配当金の支払額	△2,544	△4,032
非支配株主への配当金の支払額	△54	△51
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△698	△800
非支配株主からの払込みによる収入	—	307
その他	△271	△529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,896	△12,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	513	614
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	465	△5,761
現金及び現金同等物の期首残高	67,580	68,114
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	68	351
現金及び現金同等物の期末残高	68,114	62,704

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の祖業は運輸業であります。顧客の運搬請負から発展して事業を拡大した結果、現状においては顧客工場内での工程請負、プラント設備機器の据付等の多岐にわたる業務を請け負うに至っております。事業本部はサービス別に設置し、各事業本部は提供するサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。そのため、当社はサービス別の事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「複合ソリューション事業」、「国内物流事業」、「国際物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「複合ソリューション事業」は顧客の工場構内運搬事業、輸送事業や機工事業等顧客密着型の業務を実施しております。「国内物流事業」は、冷凍・冷蔵倉庫を拠点とした定温物流事業及びドライ倉庫を拠点とした一般物流事業を実施しております。「国際物流事業」は、国内外において、海上貨物、航空貨物取扱事業及び輸出入貨物の倉庫業務を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	201,965	53,901	59,136	315,002	27	315,029	—	315,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	980	1,719	113	2,813	676	3,490	△3,490	—
計	202,946	55,620	59,249	317,816	703	318,520	△3,490	315,029
セグメント利益又は損失（△）	17,392	3,081	3,010	23,483	△199	23,284	△6,649	16,634
セグメント資産	128,285	39,576	50,937	218,800	2,005	220,806	56,250	277,056
その他の項目								
減価償却費	4,380	1,525	1,718	7,624	11	7,636	461	8,097
のれん償却額	231	—	—	231	—	231	—	231
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,469	1,399	2,973	9,843	1	9,845	373	10,219

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発及び保守業務、情報処理受託業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失（△）の調整額△6,649百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,672百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額56,250百万円には、セグメント間の相殺消去等△22,853百万円、全社資産79,104百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	216,604	56,717	71,600	344,922	65	344,987	—	344,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,051	1,566	172	2,790	902	3,693	△3,693	—
計	217,655	58,284	71,773	347,713	968	348,681	△3,693	344,987
セグメント利益又は損失（△）	20,589	3,807	4,726	29,123	△136	28,987	△7,601	21,385
セグメント資産	140,582	40,722	64,133	245,438	1,370	246,809	42,893	289,702
その他の項目								
減価償却費	4,597	1,612	2,150	8,360	0	8,361	427	8,788
のれん償却額	244	—	63	308	—	308	—	308
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,349	1,636	5,414	11,399	—	11,399	1,572	12,971

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発及び保守業務、情報処理受託業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失（△）の調整額△7,601百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,619百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額42,893百万円には、セグメント間の相殺消去等△27,571百万円、全社資産70,465百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,512円72銭	2,765円56銭
1株当たり当期純利益	214円05銭	264円81銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,349	14,050
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,349	14,050
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,020	53,060

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,249	44,989
受取手形	664	209
電子記録債権	6,079	5,555
売掛金	38,784	39,734
契約資産	1,608	2,920
未成工事支出金	46	19
貯蔵品	1,106	1,141
短期貸付金	2,281	1,778
その他	3,104	2,625
貸倒引当金	△1,264	△1,100
流動資産合計	107,661	97,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,955	28,516
構築物	1,637	1,524
機械及び装置	3,960	4,103
車両運搬具	1,366	1,647
工具、器具及び備品	971	927
土地	32,227	32,226
リース資産	1,876	1,901
建設仮勘定	413	184
有形固定資産合計	71,410	71,032
無形固定資産		
借地権	508	494
ソフトウェア	2,397	2,088
ソフトウェア仮勘定	164	245
その他	0	—
無形固定資産合計	3,070	2,828
投資その他の資産		
投資有価証券	14,144	13,607
関係会社株式	26,026	34,484
出資金	271	2,363
関係会社出資金	1,655	2,023
長期貸付金	196	176
関係会社長期貸付金	1,271	1,168
長期前払費用	292	316
繰延税金資産	4,775	4,933
差入保証金	4,198	4,189
その他	757	820
貸倒引当金	△109	△151
投資損失引当金	△211	△132
投資その他の資産合計	53,270	63,800
固定資産合計	127,751	137,661
資産合計	235,412	235,534

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,608	10,006
短期借入金	25,123	31,580
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	1,400	2,000
リース債務	543	556
役員賞与引当金	312	414
未払金	5,443	4,866
未払費用	9,634	10,007
未払法人税等	2,304	1,983
未払消費税等	2,265	1,701
預り金	487	466
その他	230	436
流動負債合計	67,354	69,018
固定負債		
社債	45,000	40,000
長期借入金	4,100	2,500
リース債務	1,531	1,544
再評価に係る繰延税金負債	1,087	1,118
退職給付引当金	18,446	18,397
資産除去債務	1,871	1,965
長期未払金	584	574
その他	207	234
固定負債合計	72,828	66,334
負債合計	140,183	135,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723	1,723
資本剰余金		
資本準備金	930	930
その他資本剰余金	—	28
資本剰余金合計	930	959
利益剰余金		
利益準備金	427	427
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,136	2,109
別途積立金	48,080	48,080
繰越利益剰余金	48,808	54,161
利益剰余金合計	99,453	104,778
自己株式	△6,400	△6,342
株主資本合計	95,706	101,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,004	4,564
土地再評価差額金	△5,482	△5,502
評価・換算差額等合計	△477	△938
純資産合計	95,229	100,180
負債純資産合計	235,412	235,534

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	213,775	225,134
売上原価	192,505	202,732
売上総利益	21,269	22,401
販売費及び一般管理費	11,404	12,238
営業利益	9,865	10,163
営業外収益		
受取利息	222	259
受取配当金	1,716	1,371
為替差益	487	—
その他	158	385
営業外収益合計	2,584	2,017
営業外費用		
支払利息	113	147
社債利息	201	200
為替差損	—	175
貸倒引当金繰入額	651	24
その他	83	96
営業外費用合計	1,049	644
経常利益	11,400	11,536
特別利益		
固定資産売却益	104	14
投資有価証券売却益	931	1,911
投資損失引当金戻入額	133	79
その他	—	46
特別利益合計	1,169	2,051
特別損失		
固定資産除売却損	35	59
投資有価証券売却損	16	—
関係会社株式評価損	64	3
退職給付制度改定損	713	—
火災損失	—	614
特別損失合計	830	678
税引前当期純利益	11,739	12,909
法人税、住民税及び事業税	3,891	3,589
法人税等調整額	△409	△49
法人税等合計	3,482	3,540
当期純利益	8,256	9,369

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,723	930	—	930	427	2,136	48,080	43,434	94,079
当期変動額									
剰余金の配当								△2,544	△2,544
当期純利益								8,256	8,256
会社分割による減少			△344	△344					—
実効税率変更による調整額									—
自己株式の取得									—
自己株式の処分			6	6					—
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替			338	338				△338	△338
土地再評価差額金の取崩									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	5,374	5,374
当期末残高	1,723	930	—	930	427	2,136	48,080	48,808	99,453

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,475	90,258	4,193	△5,482	△1,288	88,969
当期変動額						
剰余金の配当		△2,544				△2,544
当期純利益		8,256				8,256
会社分割による減少		△344				△344
実効税率変更による調整額		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	74	81				81
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—				—
土地再評価差額金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			811		811	811
当期変動額合計	74	5,448	811	—	811	6,259
当期末残高	△6,400	95,706	5,004	△5,482	△477	95,229

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,723	930	—	930	427	2,136	48,080	48,808	99,453
当期変動額									
剰余金の配当								△4,032	△4,032
当期純利益								9,369	9,369
会社分割による減少									—
実効税率変更による調整額						△27		27	—
自己株式の取得									—
自己株式の処分			28	28					—
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替									—
土地再評価差額金の取崩								△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	28	28	—	△27	—	5,352	5,325
当期末残高	1,723	930	28	959	427	2,109	48,080	54,161	104,778

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,400	95,706	5,004	△5,482	△477	95,229
当期変動額						
剰余金の配当		△4,032				△4,032
当期純利益		9,369				9,369
会社分割による減少		—				—
実効税率変更による調整額		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	58	87				87
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—				—
土地再評価差額金の取崩		△11				△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△440	△20	△460	△460
当期変動額合計	58	5,412	△440	△20	△460	4,951
当期末残高	△6,342	101,119	4,564	△5,502	△938	100,180